

インタビュー

上島三井物産会長に聞く

— 民間の人材による国際貢献を



(敬称略)

上島 重二 (うえしま しげじ)

三井物産(株) 会長
(社)日本貿易会 理事
経団連 副会長・国際協力委員会委員長

インタビュアー



西川 徹 (にしかわ とおる)

NPO法人格取得に向けての準備委員会
委員長
(住友商事(株) 市場業務部部长代理)



佐藤 緋紗 (さとう ひさ)

NPO法人格取得に向けての準備委員会
委員
(伊藤忠商事(株) 総務部社会貢献チーム)

センター設立を いの一に後押し

佐藤 日本貿易会の中に国際社会貢献センター (Action for Better International Community 以下、ABIC) が出来ましてからほぼ1年がたちます。来月には法人格取得を予定しておりますが、ABIC発足当時、日本貿易会副会長であられた上島会長にはABICの誕生に多大なお力添え、ご助言を頂いたと伺っておりますが、どのような思いでABICをご支援されたか、会長のお考えを聞かせていただけますでしょうか。

上島会長 ちょうど1年前の日本貿易会正副会長会議で「商社のOBによる社会貢献活動の母体となるABICを日本貿易会でやったらど

インタビュー・上島三井物産会長に聞く

特集

うだろう」というご提案がありました。私はそれまで思っていたことでもあり、これは大変に良い試みだと、いの一番に賛成しました。皆さんも「是非やろう」と賛同されました。約1年で今日の状況にまで立ち上がってきたのは、大変に素晴らしいことであり、まずは敬意を表したいと思います。

私が何を思っていたのかと申し上げますと、1つ目は海外、なかんずく発展途上国、特にアジアからの日本に対する期待が変化してきていることです。例えばODAなどの経済援助により、インフラ整備はかなり出来上がりつつありますが、さらなる成長をしていくうえで必要いろいろな技術や人材、あるいはマネージメントなど知的サービスが足りません。それを補う人材を日本から派遣したりしてもらいたいということです。インフラが出来上がってきて、産業がさらに成長するには、いわゆる部品産業であるとか、裾野産業、よく言われるSME（中小企業）といったものが興ってこない、どうしてもその国の産業成長はいびつになってくるので、それを是非やってほしい。こういうニーズが非常に増えてきているという背景があります。

2つ目は、日本の中で貿易取引をする企業の裾野が非常に広がり、日本貿易会というものの活動内容と会員の方の求心力をどこに求めていくかということを考えていかなければいけない時代になっているということです。その意味でABICの意義は大きいと思います。

3つ目は、何十年と海外との貿易に携わり、現地で企業の立ち上げとか経営、さらに海外での生活経験といった類の実践に裏打ちされたスタッフを擁する商社の集まりである日本貿易会はまさに人材の宝庫であるということです。だからこそ私はABIC立ち上げの提案を聞いたときに、これをやろうと言ったのです。その後、経団連副会長という立場で外国の要人との話を通じて、そのニーズがますます大きくなっていると実感していますので、これか

らのABICの活動には大いに期待しています。

知的サービスが ODAの大きな柱に

西川 いまお話がありましたように、途上国の側でもこれまでのハード、いわゆる「箱モノ」援助から、技術支援、人材派遣というようなソフトの援助を要請する方向に変わってきていると思います。こうした動きの中にあつて、途上国に対する国際貢献について政府と民間が協力することは非常に効果的であろうと思いますが、どのように協力していけばより効果的な成果が得られるとお考えですか。

上島会長 政府の最も大きな援助の柱はODAです。いまODAの予算を削減するといった意見がありますが、ODAは日本として極めて重要な経済支援であり、日本の国益のためにも今後とも必要なものだと思います。

ODAの中でのハードウェアはこれからも必要な柱の一本です。経済協力では、政府のお金でやっていく部分と民間がやっていく部分があり、民間に関して言えば、それぞれの国で本当に必要とされるものをどう日本のODAと結び付けていくかだと思います。今までは現地からの要請をベースにしてやっていましたが、これからはODAの対象として現地の必要度が高く、日本も援助をしていく必然性なり蓋然性があるものに対して日本として踏み込みんでいくことが必要だと思います。それぞれの土地、それぞれの国でのビジネスに深い経験と知見のある民間とODAの当事者である政府とが共同して案件を発掘して実行に移していくことが大切だと思います。

もう1つは、人的交流や技術移転といった類のものを「知的サービス」という言葉で括ってしまうならば、知的サービスがこれからのODAの大きな柱になると思います。ODA資金で知的サービスをやっていく中で、人的資源をどうリクルートし派遣していくかという部

分は官民が提携すべき分野ではないでしょうか。今まででもJICAなどがそういうことをやっていましたが、冒頭で申し上げたようにその範囲もニーズも幾何級数

的に増えていますから、民間の協力がないと人材の確保はできなくなってしまいます。

西川 それでは、ODA以外に民間のなし得る国際貢献としてはどのようなものが考えられるでしょうか。

同じ目線で見た国際貢献

上島会長 官と民との役割分担というのは、官は環境を整備し、民はそれを実際に仕事やビジネスに展開することが基本です。民間は今までもそうでしたが、輸出入取引や、現地に単独あるいはジョイントベンチャーで進出して、その国の企業として生産や事業活動を興していく。こういうことは極めて重要な国際貢献です。

国際貢献では、相手と同じ目線をもってその国に根をおろし、インサイダーとしてその国の事業の担い手の一人になっていくことが重要です。そのためには今まで以上に民間企業の現地進出をエンカレッジし、増やしていくべきです。その時に必要なことはその国の企業として栄えるのだということです。

日本が海外へ出ていく時に、世界の中での日本のあるべきグランド・デザインをきっちり考え、その中でお互いの理解と価値観の共有を深めていかないと、日本の国は成り立ちません。その理由は、日本はエネルギーや鉱物資源をほとんど保有していないので、良い意味でも悪い意味でも外国と共生しなければ生



きていけないという宿命を持っているからです。

原油やガスが入ってなくなったら、日本には石炭もないのですから電気がつかない。電気が使えなければ、社会生活すらできなくなります。鉱物資源が輸入できなければ、基礎資材である鉄の生産もストップします。そのこの辺りの認識を基軸としてきっちり持っておく必要があります。

その認識の上に立つて言うならば、外国との共生は国家のよって立つ原点です。そのためには目線を正しく持ち、あるいは民間の進出については資金だけでなく「心」を持って出ていかなければいけないということです。そうした意味において、文化交流は国際貢献の三本柱の一本になると思います。

西川 国際貢献に対する企業のあり方や心構えについての今のお話は、大変意義深いものだと思います。日本貿易会においても一昨年「商社行動基準」を見直しまして、良き企業市民として積極的な社会貢献活動を行うことを謳うとともに、昨年、事業活動を展開するにあたって“世界を豊かに貿易会”というキャッチフレーズを設けました。

ABICの立ち上げもこうしたことが背景にあるわけです。ABICで既に活動されているOBの方々のお話を伺いますと、自分は今までビジネスで貢献したけれども、今度は違った形で現地のために役に立つ奉仕・貢献活動をしたいという方が非常にたくさんおられるとい

う印象を受けております。

上島会長 人的な支援、あるいは知的サービスをしていく時に、それがその地域、国、企業に受け入れられて根づくか根づかないかの違いがどこにあるかという、それは「心」です。その心に関連し、対人関係でいつも頭の中に意識しておかなければいけないのは、先ほど申し上げた目線です。

なぜそれを申し上げるかと言いますと、それぞれの国は文化も歴史も、あるいは発展の度合いも宗教も全部違うので、それに対して同じ高さの目線で見ていく必要があるということです。途上国の人に対して目線を下げて見る人は、先進国に対しては迎合的に目線を上げるということにつながります。絶えず公平に目線さえ合っていれば、アジアであろうが、アフリカであろうが、米国、中国であろうが、お互いの納得がいく貢献ができますし、その部分が非常に大事だと思います。

今回のABICで私が感動しているのは、われわれ業界で同じ釜の飯を食った仲間たちがボランティアで、ハードシップの高いところに出ていっているということです。そういう人たちがどんどん増えていくと同時に、われわれ現役もそういうものを取り戻しながらやっていくことが一番大事なんだろうと思います。

佐藤 目線を合わせるなど、上島さんのようにご理解のある経営者を増やしていただくにはどのようにしていったらよろしいでしょうか。

上島会長 私の場合は、失敗を繰り返す中でそうした姿勢が身についてきたと思います。(笑)

企業とNGO

西川 アジアにおいても、米国と同様に最近NGOの活動が非常に活発になってきておりま

して、途上国であるがゆえに政府の社会開発の一端を担っており、政府の手が末端の組織まで延びないところでがんばっているという話も結構伺います。また、NGOは災害救援などで国際的に目立ってきております。そういう中であって、われわれ民間企業が現地の地域社会に根ざした役割を演じているNGOとこれからどういうふうに対話を促進していけば良いかという点についてお伺いしたいと思います。

上島会長 非常に難しいご質問ですね。NGOの活動の原点がどこにあるのかという点については、まだ人それぞれによって解釈がいろいろあるだろうと思います。ただ言えるのは、「非」政府ということです。政府、企業でカバーしていないことがNGOのカバーしている範囲だと思います。その原点は、それぞれの地域社会での人間生活というところに起点があるのだろうと思います。

われわれ企業のやっていることの中には、決して意図的ではなくても、結果において環境面をはじめ人間の生活を脅かしている面もあるかもしれません。NGOの場合はそれぞれの地域に住んでいる人たちが自分たちの生活の安全や、ヒューマンビーイングとして守っていかなければいけないもの、あるいはやってもらっては困るものに対しものを言っていくというところに活動の原点があると思います。

どういう付き合い方をしなければいけないというはっきりした答えの用意はありませんが、日本貿易会の憲章でもそうでしょう。どこの会社でも、会社の人間である前に、立派な社会人であり、市民でなければならないという行動規範があるわけです。自分たちの経営の中にそういうNGOの原点をどう反映できるのか。COP3でも、あるいはデジタルディバイドの問題でも、それがさらに貧富の格差を広げるのではないかといった視点からの活動は私たちの視点ではなかなか出てこないですね。

それをどう取り入れて企業活動ができるのか。NGOとの対話の中には、こういう価値判断が求められるということだろうと思います。

西川 冒頭、佐藤さんからお話がありましたように、ABICは5月には法人格の認可が下りる予定になっており、5月から本格的な活動を行います。そこで、今後のABIC活動にどのようなものを期待されるかということをお伺いしたいと思います。

上島会長 この間、池上日本貿易会常務理事から、ABICの900人の登録者の中で約450名が英語プラスもう1つの外国語に堪能であるといいました。実践に裏打ちされた多様な経験を持っている人たちが1年間ですでにこれだけ出てきています。さらに国内においても、もっと活躍の場が増えるだろうと期待しています。

グローバル化は国家間の壁を低くし、日本も海外からの支援を必要としています。それは海外からの投資であり、人材の招聘、あるいは留学生を含めた大勢の人たちに日本に来てもらうことです。こうした日本への受け入れは日本そのものの国際化といってもいいかもしれません。

これからの少子高齢化、あるいは産業の空洞化に対して日本が何を必要とするのか。ABICの活動において、大学へ講師として行ったり、あるいはボランティアとして留学生のお世話をされたりしているということですが、もっといろいろな出番が出てくると思います。OBの人たちが持っている過去の実践からくる海外経験というものこれからお役に立てる一番のポイントであって、単なる知識だけではないと思います。

この1年、皆さんは大変だったと思いますが、NPO法人になった時にそれを立派な受け皿に育て上げるため、その運営において人的にも、財源的にもいろいろな工夫が必要だと思います。むしろこれからが本番ではないで



しょうか。

佐藤 それでは最後になりますが、上島さん個人として、将来こんな社会貢献をしてみたいというものがございましたら、教えていただきたいと思います。

A BICに期待すること 社会貢献の夢

上島会長 すでに手を染めていることもありませんが、私はWHOの活動(神戸センター特別顧問)をついこの間から始めました。これは社会貢献というカテゴリーに入るか入らないかは別にして、貧困と病気の克服ということは、私自身の心の琴線に触れるライフワーク的な感じがあるんです。まずそういう分野でいろいろ貢献できればと考えています。

もうひとつは教育です。商社の人たちもそうですが、人的資源は今まで日本がここまで来たドライビングフォースのひとつです。日本貿易会が非常に大きなアセットとして持っているものであります。人的資源はおそらく日本にある最大の資源だと思いますから、これを生かしていかなければいけない。そのためには道徳的な教育も大切ですが、例えば国際的な観点からの人材育成の面で、何らかの御礼奉公ができるといいかなと思っています。

西川 本日はどうもありがとうございました。
(4月18日 三井物産にて) 聞